

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	36,943	28,133	141,179
経常利益(百万円)	3,071	1,638	8,963
四半期(当期)純利益(百万円)	1,458	569	4,607
純資産額(百万円)	116,198	115,701	114,211
総資産額(百万円)	182,410	186,363	183,411
1株当たり純資産額(円)	1,613.38	1,606.00	1,584.94
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.37	7.96	64.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	63.3	61.7	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,524	1,771	14,625
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,330	6,985	12,025
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,431	2,147	3,710
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	15,842	21,441	24,185
従業員数(人)	7,669	8,047	7,749

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万元)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日梱物流(中国) 有限公司 (注)	中国江蘇省 南京市	58	運送事業他	100	その他事業において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員3名がその役員を兼任しております。又、資金の一部を援助しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	8,047 (1,993)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,430 (907)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
運送事業(百万円)	11,855	74.8
倉庫事業(百万円)	4,458	88.9
梱包事業(百万円)	8,511	73.4
テスト事業(百万円)	1,901	74.1
その他事業(百万円)	1,406	73.3
合計(百万円)	28,133	76.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第4四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,702	12.7	4,226	15.0

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、世界的な景気後退の影響により、個人消費の減少や雇用情勢の悪化が続いております。

当物流業界におきましては、国内景気や米国景気が停滞する中で、製造業の減産等により貨物取扱量が減少し、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループはこのような環境のもとで、業務拡大のため栃木県さくら市に土地を、岡山県小田郡矢掛町、タイ国アユタヤ県ウタイ郡に建物を取得し、営業展開を行ってまいりました。

売上高につきましては、前年同期比23.8%減の281億33百万円となりました。その要因といたしましては、国内においては、当社グループの主要顧客である自動車業界における自動車販売台数が依然として低迷していることや、建築着工件数の減少等により、各業界の業務量が減少したことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比54.3%減の10億53百万円となりました。その主な要因といたしましては、原油価格の下落による燃料費の減少があったものの、大幅な業務量の減少による売上高の減少や、前期に行った設備投資による減価償却費の増加によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比46.6%減の16億38百万円となりました。営業外収益につきましては、投資有価証券評価益の増加があったものの、受取配当金の減少や、持分法による投資利益がなくなったことにより、前年同期比9.2%減の7億83百万円となりました。営業外費用につきましては、支払利息の増加や、持分法による投資損失の発生により、前年同期比99.5%増の1億98百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期比60.9%減の5億69百万円となりました。その主な要因といたしましては、一部子会社における希望退職者に対する早期割増退職金の発生による特別損失の増加であります。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績

運送事業

景気の停滞による輸送量減少により運送事業収入は前年同期比25.2%減の118億55百万円となりました。営業利益は、原油価格の下落による燃料費の減少等があったものの、売上高の減少により前年同期比91.4%減の14百万円となりました。

倉庫事業

取引先の在庫圧縮等により倉庫事業収入は前年同期比11.1%減の44億58百万円となりました。営業利益は、前期に行った設備投資による減価償却費の増加等があり、前年同期比35.5%減の7億48百万円となりました。

梱包事業

景気の停滞による業務量減少により梱包事業収入は前年同期比26.6%減の85億11百万円となりました。営業利益は、売上高の減少等により前年同期比65.0%減の2億10百万円となりました。

テスト事業

主要取引先の業務量減少等によりテスト事業収入は前年同期比25.9%減の19億1百万円となりました。営業利益は、売上高の減少等により1億12百万円の赤字となりました。なお、従来「その他事業」セグメントに含めて表示していたテスト事業については、前第4四半期連結会計期間より金額的重要性が増したため「テスト事業」セグメントとして区分掲記しております。

その他事業

世界的な景気悪化により通関事業の売上高の減少により、その他事業収入は前年同期比26.7%減の14億6百万円となりました。営業利益は、売上高の減少により前年同期比12.2%減の1億35百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

景気の停滞による業務量減少により売上高は前年同期比21.7%減の247億68百万円となりました。営業利益は、売上高の減少や減価償却費の増加等により前年同期比51.2%減の9億17百万円となりました。

北米

主要取引先の業務量減少や為替の影響により、売上高は前年同期比41.4%減の19億43百万円となりました。営業利益は、人件費等コスト削減に努めたものの、売上高減少に伴い、前年同期比64.2%減の93百万円となりました。

アジア

当第1四半期連結会計期間より、日梱物流（中国）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりますが、主要取引先の業務量減少や為替の影響により、売上高は前年同期比29.2%減の14億21百万円となりました。営業利益は、売上高減少に伴い前年同期比74.6%減の42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて27億43百万円減少し、214億41百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は17億71百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ、17億52百万円減少いたしました。この要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の減少、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローの減少が主なものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は69億85百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ、36億55百万円増加いたしました。この要因といたしましては、有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の増加が主なものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は21億47百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ、45億78百万円増加いたしました。この要因といたしましては、長期借入れによる収入の増加、短期借入金の返済による支出の減少が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	74,239,892	-	11,316	-	12,332

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであり、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループについては共同保有者(他2社)の保有数を含めて記載しております。

大量保有者 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号
保有株式等の数 6,307,414株
株券等保有割合 8.50%
提出日 平成21年4月20日
報告義務発生日 平成21年4月13日

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,240,000	71,240	-
単元未満株式	普通株式 182,285	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	71,240	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	2,632,000	-	2,632,000	3.54
計	-	2,632,000	-	2,632,000	3.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	879	940	1,069
最低(円)	771	786	915

(注) 株価は、東京証券取引市場第一部の取引であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長室長	専務取締役		野口 満	平成21年7月1日
専務取締役	輸送安全管理室長	専務取締役	管理本部長	小林 俊樹	平成21年7月1日
常務取締役	第二営業部長	常務取締役	営業本部副本部長	藤崎 繁実	平成21年7月1日
常務取締役	関西事業部長兼第三営業部長兼大阪事務所長	常務取締役	第三営業部長	加藤 善啓	平成21年7月1日
常務取締役	埼玉事業部長兼国際営業部長	常務取締役	海外事業推進部長兼KD営業部長	長岡 敏巳	平成21年7月1日
取締役	第四営業部長兼輸送営業部長兼倉庫営業部長	取締役	事業開発部長	増井 雅彦	平成21年7月1日
取締役	東北事業部長兼事業開発部長	取締役	第四営業部長	岡本 賢二	平成21年7月1日
取締役	九州事業部長兼第五営業部長	取締役	第五営業部長	田澤 雅博	平成21年7月1日
取締役	経営企画室長兼コンプライアンス指導部長	取締役	経営企画室長	深海 隆	平成21年7月1日
取締役	東京事業部長兼第二営業部副部長	取締役	第二営業部長	小野 秀喜	平成21年7月1日
取締役	人事部長兼情報管理部長	取締役	コンプライアンス指導部長兼情報管理部長兼人事部長	栗栖 隆	平成21年7月1日
取締役	総務部長	取締役	総務部長兼社長室長	佐野 恭行	平成21年7月1日
取締役	関東事業部長兼第一営業部長	取締役	国際営業部長	杉本 直彦	平成21年7月1日
取締役	中部事業部長	取締役	第四営業部副部長	中江 忠孝	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,203	18,735
受取手形及び売掛金	19,723	20,895
有価証券	16,229	7,247
商品及び製品	8	7
原材料及び貯蔵品	499	667
繰延税金資産	1,335	1,338
その他	1,469	1,107
貸倒引当金	36	39
流動資産合計	48,432	49,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,339	42,705
機械装置及び運搬具(純額)	3,993	4,034
工具、器具及び備品(純額)	936	940
土地	59,097	59,010
リース資産(純額)	46	44
建設仮勘定	2,248	1,451
有形固定資産合計	108,662	108,187
無形固定資産		
のれん	397	410
その他	1,636	1,658
無形固定資産合計	2,033	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	23,245	17,756
長期貸付金	504	1,111
繰延税金資産	1,780	1,828
その他	1,785	2,584
貸倒引当金	80	85
投資その他の資産合計	27,235	23,194
固定資産合計	137,931	133,450
資産合計	186,363	183,411

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,934	10,327
短期借入金	1,752	1,775
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	11	10
未払法人税等	920	1,108
賞与引当金	3,038	2,334
役員賞与引当金	43	232
設備関係支払手形	4,199	4,546
その他	7,863	8,660
流動負債合計	27,164	29,395
固定負債		
社債	16,600	16,600
長期借入金	17,130	14,143
リース債務	37	36
繰延税金負債	3,840	2,892
退職給付引当金	4,747	4,948
役員退職慰労引当金	786	841
その他	355	343
固定負債合計	43,497	39,804
負債合計	70,662	69,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	90,509	90,583
自己株式	4,120	4,117
株主資本合計	110,037	110,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,884	4,415
為替換算調整勘定	927	1,038
評価・換算差額等合計	4,957	3,377
少数株主持分	706	718
純資産合計	115,701	114,211
負債純資産合計	186,363	183,411

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	36,943	28,133
売上原価	32,759	25,446
売上総利益	4,183	2,687
販売費及び一般管理費	1,875	1,633
営業利益	2,307	1,053
営業外収益		
受取利息	84	118
受取配当金	142	78
受取賃貸料	17	19
持分法による投資利益	87	-
為替差益	19	7
投資有価証券評価益	328	440
雑収入	182	118
営業外収益合計	862	783
営業外費用		
支払利息	87	104
持分法による投資損失	-	79
雑支出	11	14
営業外費用合計	99	198
経常利益	3,071	1,638
特別利益		
固定資産売却益	7	20
その他	2	4
特別利益合計	9	24
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	37	10
早期割増退職金	-	125
特別損失合計	40	138
税金等調整前四半期純利益	3,040	1,525
法人税等	1,563	943
少数株主利益	17	11
四半期純利益	1,458	569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,040	1,525
減価償却費	1,396	1,487
のれん償却額	13	13
賞与引当金の増減額(は減少)	631	692
役員賞与引当金の増減額(は減少)	155	188
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	85	209
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	54
受取利息及び受取配当金	226	196
支払利息	87	104
持分法による投資損益(は益)	87	79
固定資産売却損益(は益)	3	18
固定資産除却損	10	10
売上債権の増減額(は増加)	1,515	1,452
その他の資産の増減額(は増加)	6	70
仕入債務の増減額(は減少)	1,081	1,426
その他の負債の増減額(は減少)	1,519	49
その他	394	523
小計	6,268	2,760
利息及び配当金の受取額	219	190
利息の支払額	106	101
法人税等の支払額	2,857	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,524	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95	195
定期預金の払戻による収入	95	95
有価証券の取得による支出	-	2,798
有価証券の売却による収入	-	798
有形固定資産の取得による支出	3,582	2,358
有形固定資産の売却による収入	80	76
無形固定資産の取得による支出	45	22
投資有価証券の取得による支出	2	2,757
投資有価証券の売却による収入	603	-
貸付けによる支出	427	8
貸付金の回収による収入	43	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,330	6,985

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630	600
短期借入金の返済による支出	2,163	610
長期借入れによる収入	30	3,000
長期借入金の返済による支出	20	25
自己株式の増減額(は増加)	2	2
配当金の支払額	859	644
少数株主への配当金の支払額	43	25
その他	1	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,431	2,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,312	3,030
現金及び現金同等物の期首残高	18,154	24,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	287
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,842	21,441

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、日梱物流(中国)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、83,120百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、81,977百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
賞与引当金繰入額 137百万円	賞与引当金繰入額 136百万円
役員賞与引当金繰入額 83	役員賞与引当金繰入額 43
退職給付費用 44	退職給付費用 32
役員退職慰労引当金 繰入額 34	役員退職慰労引当金 繰入額 44
その他人件費 841	その他人件費 813
減価償却費 123	減価償却費 133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,588	現金及び預金勘定 9,203
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 339	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 443
有価証券 8,594	有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 12,682
現金及び現金同等物 15,842	現金及び現金同等物 21,441

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 74,239千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,636千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	644	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,852	5,017	11,588	4,485	36,943		36,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	90	106	252	470	(470)	
計	15,873	5,107	11,694	4,737	37,413	(470)	36,943
営業利益	163	1,159	599	318	2,241	66	2,307

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
運送事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
倉庫事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
梱包事業	作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
その他事業	通関業・車両等の修理・預り商品のテスト・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3. 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更 (4) 有償支給部品代金の会計処理方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、変更前の方法に比べて、梱包事業の外部顧客に対する売上高と営業費用が499百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,855	4,458	8,511	1,901	1,406	28,133		28,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	71	101	1	155	353	(353)	
計	11,880	4,530	8,612	1,902	1,562	28,487	(353)	28,133
営業利益	14	748	210	112	135	995	58	1,053

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
運送事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
倉庫事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
梱包事業	作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
テスト事業	預り商品のテスト
その他事業	通関業・車両等の修理・石油製品の販売・損害保険代理業 ・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としていましたが、前第4四半期連結会計期間より、従来「その他事業」セグメントに含めて表示していたテスト事業については、金額的重要性が増したため「テスト事業」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、テスト事業の売上高が25億66百万円（うち外部顧客に対する売上高25億64百万円）となり、その他事業の売上高が同額減少します。また、テスト事業の営業利益が1億64百万円となり、その他事業の営業利益が同額減少します。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,620	3,315	2,007	36,943		36,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	27	4	42	(42)	
計	31,630	3,343	2,012	36,985	(42)	36,943
営業利益	1,880	260	166	2,307		2,307

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3. 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更

(4) 有償支給部品代金の会計処理方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、変更前の方法に比べて、日本の外部顧客に対する売上高と営業費用が499百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,768	1,943	1,421	28,133		28,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	12	7	59	(59)	
計	24,807	1,956	1,429	28,193	(59)	28,133
営業利益	917	93	42	1,053	0	1,053

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国

3. 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,315	2,062	0	5,378
連結売上高（百万円）				36,943
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	5.6	0.0	14.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア
- (3) その他.....ドイツ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更 1.会計処理基準に関する事項の変更 (4)有償支給部品代金の会計処理方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更による、海外売上高への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,943	1,428	0	3,372
連結売上高（百万円）				28,133
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	5.1	0.0	12.0

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、ベトナム、フィリピン、シンガポール
- (3) その他.....イタリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,606.00円	1 株当たり純資産額	1,584.94円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	20.37円	1 株当たり四半期純利益金額	7.96円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,458	569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,458	569
期中平均株式数 (千株)	71,619	71,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富山正次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた梱包作業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
なお、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊宣昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖孝彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。